



田中派の市場制圧

国内政治の焦点の中心は、結局が迫ったロッキード裁判の中へ、膨張をしいける田中派軍閥と田中元首相をどう考えるかというところである。「現代」三月月号は、田中派を「田中政権獲得株式会社」に見立て、それがどのように市場制圧にのりだしているかを経済学者的な角度から分析している。

(「田中角栄と軍閥 超パワーを暴く」が、そこに見られる綿密な組織と技術は、まさに派閥という域を越えたもの)の党内党外でもこの「田中」の連続歴史は、三月月号「田中角栄論」にあてられているが、その中で後藤基夫は、田中こそ吉田茂以来の保守政治の正統な継承者という説を主張している。つまり、吉田政治の本質は損得で発想する商人的政治であり、田中はそのむき出しのあらわれごとくである。

「田中」の連続歴史は、三月月号「田中角栄論」にあてられているが、その中で後藤基夫は、田中こそ吉田茂以来の保守政治の正統な継承者という説を主張している。つまり、吉田政治の本質は損得で発想する商人的政治であり、田中はそのむき出しのあらわれごとくである。

これを、戦後日本の「保守本流」を貫く哲学として考え直せば、そのままたの政治のあり方を説明する基本的な枠組みともなるであろう。しかし、この追論の中で「損得勘定」という哲学がかくもくも出てくるのは、六〇年代の高

論壇時評

<下>

金脈批判すし通す

度成長と七〇年前後における冷戦の構造変換という時代をぬきにして考えるわけにはゆかない。

高島 通敏

ここで立花が精力的に証拠をあげて田中の主張に反論しているのを引用することはできないので、それは、七年間の問題を追いつけてきた立花ならではの完備な書き込みの批判にあてて記して置きたい。しかも、この中で彼は、田中が首相辞任の理由として「パセドウ氏病は、実は、首相として非常に危険な精神的徴候を

保守支える損得勘定

◆日本の政治のジレンマ◆
「抑止力」だけが野党か



立花 隆氏

わせて行なわれたこの独自のインタビューは、自分の力の源泉は法律に通じていること、また総理辞任の原因は金脈問題ではなく病気のせいという田中の言い分を大きく伝え、雑誌の意図を疑わせたが、今月の立花の批判とあわせ読者の金脈批判の来りすが通され



小林 直樹氏

伴う病気であるという医者の説をも紹介している。かつてアコソとレンシュニクは「現代史を支配する病人たち」という本を書き、マスリッシュは「ニコソンの精神分析」を著したが、政治指導者が人格とされる病気は、脳いっ血やがんだけではなくというのが、今日の専門家たちの見解なのである。日本においても、この問題がもっと追究されることが望ましい。



永井陽之助氏

サス・ポリテイクスとも表現される日本の保守党の支配様式でもっとも危惧(きん)されるのは、それが「見せごとく外圧に抵抗するかのうに見えながらも、内側の世論の強い支えがなければ、どこまでも歯止めなくし崩しの的に変質してゆきかねない」ということである。

保守派からも変化

ソ連の脅威が公然と叫ばれ、軍備強化のための憲法改正の必要が大臣の口から繰り返される現在の状況の中では、平和憲法を軸にしてきた戦後政治のゆるやかなコンセンサスでさえ崩れ去るのではな

「夜の鶴」をかいたのは、鎌倉で訴訟の決着を待っていた三、四年の間である。さる高貴の方(多分女性)が作歌の道について教え



をどうしてきた。これという資料も参考書もない旅先で、阿仏尼は「夫が家の話を思い出しながら、信

竹田前統籌議長は発言を批判し、制服組の逸脱を抑えようとし、現在の文民統制のあり方にきびしく警告を発しているが、興味深いのは、六〇年代はじめてから平和論者を批判するリアリスムの政治学号は、いま、野党の生死を問う、神島 二郎、中島健、松浦玲の座談会「日本に野党はあるか」が面白い。その中で神島は、日本の野党とりわけ社会党が、「既成の憲法にぶら下って護憲を唱える」だけ、という現実を守るためにどういった憲法が必要か、きちんと内閣からつめよとてこなかつたことが、今日の守勢を招いた基本的な原因だとしてい

この時に、自民党の安全多数で無力をかかっている野党は何をなすべきか。「第三文明」三月号は、「いま、野党の生死を問う」を特集しているが、そこでは、神島 二郎、中島健、松浦玲の座談会「日本に野党はあるか」が面白い。その中で神島は、日本の野党とりわけ社会党が、「既成の憲法にぶら下って護憲を唱える」だけ、という現実を守るためにどういった憲法が必要か、きちんと内閣からつめよとてこなかつたことが、今日の守勢を招いた基本的な原因だとしてい



神島 二郎氏

彼はその動機として、これまで彼が支持してきた六〇年代以降のテイフュンス・ミニマム―基盤的防衛力構想が「防衛庁の制服組の相当の部分」によって攻撃的軍備構想へと転換され、対ソ脅威論をテコとして、「憲法第九条、専守防衛、非核三原則、GNP二パーセントの予算上限」という枠組みを崩すための世論誘導がはじまっていると見たからだという。永井・中嶋の論旨は、先月、紹介した内田忠夫の議論ともひびきあう。明らかに、保守派とされてきた人々の中には、現代の日本の状況を、この三〇年間の路線からより軍事的に危険な方向への分岐点としてとらえ、野党批判から政府の牽制(けんせい)へと力点を移しつつある人たちが生まれてきている。そのことの意味は、決して小

この問いかけに、社会党の石橋政嗣前書記長の論旨(「新しい軍部担当の時代が始まった」)「朝日ジャーナル」二月二〇日号)を対照させてみるのもおもしろい。彼はインタビューに答えて、日本がいままでの自衛隊システムであるのは、「非武装中立」「憲法違反」の旗をかかげ、社会党がコントロールしてきたからだという。ここで考えられているのは、とめどもなく「漂流しかねない」コンセンサス・ポリテイクスにおける抑止力としての野党の機能である。それは、政治力学の上からみれば、政治力学の上からみれば、とめどもなく「漂流しかねない」コンセンサス・ポリテイクスにおける抑止力としての野党の機能である。それは、政治力学の上からみれば、とめどもなく「漂流しかねない」コンセンサス・ポリテイクスにおける抑止力としての野党の機能である。

(立教大学教授・政治学)